GIPS基準2020年版公開草案

意見募集

CFA協会は、グローバル投資パフォーマンス基準 (GIPS®) を所管する組織としてGIPS Executive Committee (EC) を設立した。GIPS Technical Committee (TC) は、GIPS基準のテクニカルな領域を管理する組織である。GIPS TC は、グローバル投資パフォーマンス基準2020年版公開草案に関する以下の提案について、意見を求めている。

本公開草案は、論理的根拠を説明し、具体的な問題についてフィードバックを求め、また、提案されている重要な必須事項をハイライトするため、草案中に囲みを設けて説明または質問を行っている。そのような個別のコメントまたは質問について意見を述べるだけでなく、本草案中のその他の情報についても、賛成する事項を含めて、フィードバックされたい。意見書では、具体的な基準文および質問事項の番号を記載し、意見の理由を述べ、適宜、提案されている文言の変更について具体的な提言をされたい。すべての意見書が慎重に検討され、尊重される。

意見書は2018年12月31日 (必着) までに提出されなければならない。レビュー・プロセスを容易にするため、意見書は出来る限り早く提出されたい。すべての意見書は、非公開の要請がない限り、GIPS基準ウェブサイト (www.gipsstandards.org) で公開される。意見書は次により提出することができる。

Email: standards@cfainstitute.org

Post:

CFA Institute
Global Investment Performance Standards
Re: GIPS 2020 Exposure Draft
915 East High Street
Charlottesville, VA 22902
USA

本資料は、CFA 協会が 2018 年 8 月 31 日に公表したグローバル投資パフォーマンス基準 (GIPS®) 2020 年版公開草案の「意見募集」、「エグゼクティブ・サマリー」および「目次」を日本証券アナリスト協会が日本語訳したものである。公開草案の全文 (英語原文) は、<https://www.gipsstandards.org> を参照されたい。日本語訳と英語原文との間に矛盾がある場合は、英語版を正本とする。

This material is a Japanese translation of “Invitation to Comment”, “Executive Summary”, and “Table of Contents” of the Exposure Draft of the 2020 Global Investment Performance Standards (GIPS®) published by the CFA Institute on August 31, 2018. The translation was made by the Securities Analysts Association of Japan. The full text of the original English version is available on the website <https://www.gipsstandards.org>. If a discrepancy arises between the Japanese translation and the original English version, the English version is the official governing version.

エグゼクティブ・サマリー

GIPS Executive Committee の使命は、次の目的を達成することによりグローバル投資パフォーマンス基準 (GIPS®) の使用を通じて、倫理と廉潔性 (integrity) を推進し、信頼を高めることである。

- あらゆるアセットオーナーが GIPS基準への準拠を求めること (universal demand)
- あらゆるアセットマネジャーが GIPS基準を採用すること (universal adoption)
- あらゆる規制当局がグローバルな投資業界の最大の利益のために GIPS基準を支援すること (universal support)

この使命を達成するためには、GIPS基準が、ストラクチャー、顧客タイプ、資産クラス、または投資戦略に関わらず、すべてのアセットマネジャーにとって価値があり適用可能でなければならない。世界トップ100のアセットマネジャーのうち85社がGIPS基準への準拠を表明しているが、オルタナティブ投資マネジャーやプールド・ファンド・マネジャーの間では採用は広がっていない。GIPS基準の現在の構成は、基準の採用を促進するために改善することができる。

パフォーマンス基準は最近 30 周年記念を迎えたが、GIPS 基準 2020 年版において、このような目的を達成し次のレベルに到達するために GIPS 基準をどのように変更すべきか検討する時期が来たとき我々は認識した。2017 年 5 月に、GIPS 20/20 コンサルテーション・ペーパーが公表され、過去行われていたやり方ではなく、GIPS 基準のあるべき方向について考え方を提示し、それについて意見を求めた。GIPS 20/20 コンサルテーション・ペーパーに対する意見書は、GIPS 基準 2020 年版公開草案 (以下「GIPS 2020 公開草案」) の進むべき全体的な方向性を示唆してくれた。

GIPS 2020 公開草案でGIPS基準を改善するために、CFA協会のスタッフ、GIPS EC、GIPS TC は、さまざまなテクニカル小委員会およびワーキング・グループと協力して、GIPS 2020 コンサルテーション・ペーパーへのコメント、現行の基準文およびガイダンスをレビューした。もはや必要のない基準文は削除され、ベスト・プラクティス推進のために新たな基準文が追加された。GIPS基準を明確なものにするために、多数の編集が行われた。

GIPS 2020 の新たな構成

提案されている構成は、GIPS 基準現行版の構成とは異なっている。GIPS 基準現行版 (2010 年版) は、会社 (Firm) もアセットオーナーも準拠することが可能であるのに、会社だけを取り上げている。GIPS 2020 公開草案には、会社向けの第 1 章~7 章およびアセットオーナー向けの第 8 章~12 章が含まれている。第 13 章の広告ガイドラインは会社とアセットオーナーの両方をカバーしており、第 14 章の用語集も同様である。第 10 頁の目次に全章の一覧が掲載されている。準拠表明する会社およびアセットオーナーは、それぞれに関係する章を参照すればよく、どの基準文が適用されるのか判断するために他の章をレビューする必要はない。

新たな構成の目的の一つは、複雑さを軽減し、どの必須事項が適用されるのか判断するために複数の章を行き来する必要性をなくすことである。各 GIPS 報告書に関する章は、自己完結型であり、コンポジット、プールド・ファンド、トータル・ファンドの各報告書を作成する際に検討しなければならない事項のすべてが含まれている。(会社やアセットオーナーはコンポジット以外の報告書を作成する可能性があるため、「準拠提示資料 (compliant presentation)」という用語は、次の 3 つの選択肢に置き換えられている。すなわち、GIPS コンポジット報告書、GIPS プールド・ファンド報告書、GIPS アセットオーナー報告書である。) 例えば、時間加重収益率を使用して GIPS コンポジット報告書を提示する会社は、当該報告書を作成するうえで必要なすべての必須事項および勧奨事項を確認するために、第 4 章だけを参照すればよい。アセットオーナーが、GIPS アセットオーナー報告書の中で、金額加重収益率を使用して追加的なコンポジットを提示する場合には、当該報告書を作成するうえで必要なすべての必須事項および勧奨事項を確認するために、第 12 章だけを参照すればよい。評価および計算に関する必須事項についても同様であり、資産クラスに関わらず、すべてが 1 つの章に含まれている。

多くの場合、必須とされる情報または勧奨される情報は、GIPS 報告書のすべてのタイプ間で一貫しているが、いくつかの相違点もある。レビューを容易にするために、マトリックスが作成されており、それには会社の 4 種類の報告書について提示および開示に関する基準文のすべてが掲載されており、それら報告書間で比較ができるようになっている。会社の報告書とアセットオーナーの報告書を比較したマトリックスも作成されている。これらが、レビュー・プロセスをより効率的にするものと考ええる。

こうした構成では、いくつかの重複が余儀なくされ、そのため相当長い文書になっているが、このアプローチによって明確性が増し、GIPS 報告書の作成が簡易化されることが期待される。最後に、構成上の変更が広範囲に及ぶことから、変更履歴版は判読可能なものとはならないため作成しなかった。

他のガイダンスに含まれていた重要な必須事項の基準本文への追加

会社およびアセットオーナーは、GIPS 基準の必須事項のすべてに準拠しなければならない。これら必須事項は、基準文、ガイダンス・ステートメント、Q&A または GIPS ハンドブックの基準文に関する解説で参照することができる。これら必須事項の多くは、GIPS 基準 2010 年版発行後に書かれた解釈ガイダンスに含まれていたものである。基準文以外の GIPS の必須事項はすべて確認され、個別に評価され、重要な必須事項は新たな基準文として組み入れられた。

出典

GIPS 2020 公開草案では、各基準文に出典が付されており、当該基準文が、GIPS 基準 2010 年版の基準文（現行の基準番号を記載）から来たものか、基準文以外の現行ガイダンス（例えば、ガイダンス・ステートメント）からのものなのか、あるいは新たな基準文なのかどうか分かるようになっている。これら出典で、「HB 解説 (HB discussion)」は、GIPS ハンドブック第 3 版 (2012 年) 第 3 章の各基準文の解説を指しており、「GS」はガイダンス・ステートメントを指している。

用語集および日付

基準文中で太字表記（英語原文では大文字表記）されている言葉は、用語集に定義のある用語である。用語集では新たな用語が何であるか分かるようにした。また、基準文中には日付は入れていない。基準文の脚注に過去または現在の発効日が示されている。

未確定のガイダンス・ステートメント

リスク、ベンチマーク、オーバーレイ戦略、補足情報、および検証者の独立性に関するガイダンス・ステートメントは、意見募集のために公開草案が出されたが、まだ確定していない。これらガイダンス・ステートメントをそれぞれ担当している小委員会またはワーキング・グループはすべての意見書をレビューし、基準文とすべき事項について推奨を行った。GIPS 2020 公開草案は、そうした推奨を反映している。

検証

現行の GIPS 基準には、検証に関する章がある。GIPS 2020 公開草案中の基準文への変更のすべてを勘案すると、検証の章には相当の変更が必要となった。例えば、現行の検証必須手続にはコンポジットのテストに関する記述があるが、プールド・ファンドのテストについても記述するために該当箇所が改訂された。また、GIPS 報告書に含まれる準拠表明文（例えば 4.C.1 を参照）は、新たに提案される検証報告書の文言の変更に対応して変更されている。GIPS 基準 2020 年版は検証報告書の文言と検証の必須手続との整合性を高めようとしている。検証報告書の文言はまだ確定しておらず、検証に関するガイダンスにおいて詳細に説明されることとなっている。検証に関するガイダンスの公開草案は、意見募集のために 2018 年 10 月 31 日に発行される予定である。

会社 (Firm) にとって重要なテクニカルな概念

コンポジット対プールド・ファンド

現行基準では、運用実績のあるフィーを課す投資一任ポートフォリオはすべて、少なくとも1つのコンポジットに組み入れなければならない。プールド・ファンド・マネジャーは、1つのファンドで1つのコンポジットを構成する場合であっても、プールド・ファンドのすべてを少なくとも1つのコンポジットに組み入れなければならないという必須事項の考え方に疑問を呈してきた。プールド・ファンド・マネジャーは、コンポジットの表す投資戦略ではなく、プールド・ファンドを販売している。プールド・ファンドをコンポジットと呼び、コンポジットとして提示することは、ベストなアプローチではない。GIPS 2020 公開草案では、会社は、個別勘定 (segregated account) として提供される戦略を代表するコンポジットを構築しなければならない。(個別勘定とは、単独顧客によって所有されるポートフォリオと定義される。) 会社が個別勘定に対してプールド・ファンドの戦略をコンポジットの戦略として提供しない場合には、1つ以上のプールド・ファンドだけを組み入れてコンポジットを構築することはもやは必須事項ではない。プールド・ファンドの戦略がコンポジットの戦略と同一である場合には、当該プールド・ファンドはコンポジットに組み入れなければならない。GIPS コンポジット報告書をコンポジットの見込顧客に提示することが必須とされる。プールド・ファンドの戦略とコンポジットの戦略が (例えばキャッシュフローの違いに応じて) 異なる場合には、プールド・ファンドを当該コンポジットに組み入れることは必須ではない。なお、基準文中の「ポートフォリオ」という用語は、個別勘定とプールド・ファンドの両方を含んでいることに留意されたい。

私募ファンドと公募ファンド

GIPS 2020 公開草案は、プールド・ファンドを2つのカテゴリーに分けて記述している。すなわち、私募ファンド (limited distribution pooled funds) と公募ファンド (broad distribution pooled funds) である。私募ファンドは、通常、1対1での資料提示により販売され、特定のファンド (例えば、ヘッジファンド、コミングルファンド) への投資を募る。こうしたファンドは、多くの場合、それほど高度に規制されていない。公募ファンドは、通常、公衆一般に販売され、会社はプールド・ファンドの投資家が誰であるかを知らないと考えられる。こうしたファンドは、通常、高度に規制されている。

GIPS 2020 公開草案では、私募ファンドを販売する会社は、GIPS プールド・ファンド報告書を作成し、プールド・ファンドの見込投資家のすべてに提示することが必須とされる。私募ファンドの GIPS プールド・ファンド報告書は、必須の数値・開示事項があるという意味で、GIPS コンポジット報告書と類似している。しかしながら、GIPS プールド・ファンド報告書は、特定の1つのプールド・ファンドの情報のみを反映しており、コンポジットに基づくものではない。

公募ファンドを販売する会社は、GIPS プールド・ファンド報告書を作成し公募ファンドの見込投資家のすべてに提示することは必須ではないが、そうしたい場合にはそのようにすることができる。公募ファンドを販売する会社が、GIPS 基準への準拠表明を推進したいが GIPS プールド・ファンド報告書を作成したくない場合には、GIPS 広告ガイドラインに従って作成された GIPS 広告においてそのようにすることができる。会社が公募ファンドについて GIPS プールド・ファンド報告書も GIPS 広告も作成したくない場合には、公募ファンドの資料の中で、GIPS 準拠表明文を使用してはならない。

金額加重収益率

クローズドエンド型ファンド・マネジャーの中には、どのリターンの提示が必須であるか判断するうえで、現行の厳格な資産クラスアプローチを使用することによって、ビジネス慣行にそぐわない報告書の作成を強いられてきたと感じている者もいる。GIPS 基準 2010 年版では、プライベート・エクイティ・コンポジット報告書は、内部収益率 (IRR) の提示だけが必須とされている。クローズドエンド型不動産コンポジットは、IRR および時間加重収益率 (TWR) の両方を提示することが必須とされている。その他のクローズドエンド型ファンドはすべて、TWR の提示が必須とされている。プライベート・エクイティを運用していないクローズドエンド型ファンド・マネジャーの多くが、見込顧客に対して IRR だけを提示したいと述べている。しかしながら、クローズドエンド型ファンド・マネジャーは、GIPS 基準 2010 年版に準拠する場合には TWR の提示が必須とされており、それは適切ではないと感じている。

GIPS 2020 公開草案では、資産クラスの区別は排除され、会社がより柔軟に金額加重収益率を提示することが許容されている。(なお、「内部収益率 (IRR)」という用語は「金額加重収益率 (MWR)」に置き換えられている。) 会社は、特定のコンポジットまたはプールド・ファンドについて、ある一定の条件を満たしている場合には、TWR ではなく MWR の提示を選択することができる。MWR を提示するためには、会社は、当該プールド・ファンドまたはコンポジット内のポートフォリオのキャッシュフローをコントロールしていなければならない、かつその他の特定の条件の少なくとも 1 つ (例えば、プールド・ファンドが確定した出資約束金を有していること) を満たしていなければならない。いったん会社が当該コンポジットまたはプールド・ファンドについて適切なリターンを選択すれば、GIPS コンポジット報告書またはプールド・ファンド報告書は、選択した種類のリターンを提示することが必須とされる。会社は TWR と MWR の両方を提示することもできる。会社は、選択した種類のリターンおよびそれに関する報告書を継続的に提示しなければならない。会社が提示するリターンの種類を変更する場合には、当該変更を開示することが必須とされる。会社は、単により好ましいパフォーマンスを提示するためだけの理由で TWR と MWR を切り替えてはならず、また、両方を提示している場合にどちらかのリターンを削除してはならない。

会社の運用総資産額とアドバイザー資産額

現行基準では、会社の運用総資産額 (total firm assets) は、会社により運用される投資一任資産および非一任資産の両方を含んでいなければならない。GIPS 2020 公開草案でも、この点は不変である。しかしながら、公開草案では、会社により運用されていないアドバイスだけの資産額を提示することが許容される。ただし、アドバイスだけの資産額は会社の運用総資産額とは区別して計算し提示することが必須とされる。これは、多くの会社のビジネスモデルが変化していることに対応するものである。また、これまで会社によって、会社の運用総資産額を計算する際の出資約束金の取り扱いが異なっていた。出資約束金に基づき運用報酬を課すことから出資約束金を会社の運用総資産額の一部と見なしている会社がある一方、出資約束金はコールされる前は運用されていないので会社の運用総資産額から除外している会社もある。公開草案では、出資約束金を会社の運用総資産額に含めないことを必須とすることが提案されている。

推定された取引コスト

現行基準では、リターンはすべて、計算期間内の実際の取引費用 (trading expenses) を控除して計算しなければならない、推定された費用を使用することは許容されていない。GIPS 基準が策定された当初は、取引費用は今日よりも一般に高い傾向にあり、より標準化されていた。今日、取引費用はさまざまな方法で課すことが可能であり、会社のコントロール下にないかもしれない。実際、取引費用がどこでどのように課されているのかが会社が判断できないと考えられる場合もある。GIPS 2020 公開草案では、この機会に、より広い概念を反映させるため、「取引費用 (trading expenses)」という用語を「取引コスト (transaction costs)」に変更した。公開草案では、推定された取引コストを使用して計算されるリターンが、実際の取引コストを使用したと仮定して計算される場合のリターンと等しいかそれよりも低い場合には、コンポジットに推定された取引コストを使用することは許容されるとした。

ポータビリティ

GIPS 基準 2010 年版では、ポータビリティの概念は、「コンポジット・ベースで一定の条件を満たす場合には、旧会社または組織 (a past firm or affiliation) のパフォーマンスは、新会社または買収会社のパフォーマンスにリンクし、もしくは新会社または買収会社のパフォーマンスとして使用しなければならない」という必須事項に規定されている。しかしながら、これまで言われているのは、その条件を満たすことを望まない会社は、条件は満たされないと判断し、結果としてポータビリティは実行されないということであった。公開草案では、見方を変えて、新会社は一定の条件を満たす場合には旧会社のパフォーマンスを自己の記録として取り込むことを選択できるとした。

現行基準では、会社は、非準拠の資産のすべてを準拠させるために 1 年間の猶予期間があるとしている。公開草案では、買収された非準拠会社・組織の資産は、買収日から 1 年以内に GIPS 基準の必須事項のすべてを満たさなければならないことを明確化した。1 年間の猶予期間は、新会社または買収会社が非準拠資産を取得した日以降のパフォーマンスに適用されるが、旧会社・組織のパフォーマンス記録は猶予期間終了後に取り込むことが認められるべきであるとする。

カーブアウト

2010年1月1日以降の運用実績については、会社は、カーブアウトに現金を配分し、それらカーブアウトをコンポジットに含めることが禁止されている。当該日以降、カーブアウトをコンポジットに含めるためには、カーブアウトは固有の現金を有して管理されていなければならない。現金を配分できないため、プライベート・ウェルスをビジネスとする会社は GIPS 基準に準拠しようとしないと聞いている。すなわち、ポートフォリオ・セグメントに固有の現金を持たせるという必須事項は、何千ものポートフォリオを運用し、トータル・ポートフォリオの各セグメントを個別に運用するビジネスには合理的ではないということである。プライベート・エクイティや不動産の運用会社も、複数のポートフォリオないしファンドから切り出された資産を含めてリターンを計算できないことは、そうした会社の報告ニーズに合っていないと懸念を表明している。多くの議論を経て、カーブアウトへの現金配分を再び許容する提案を行うこととした。会社は、あるカーブアウトに現金配分することを選択したならば、それと同じ投資戦略で運用されるカーブアウトのすべてに現金配分しなければならない。いったん会社が現金配分されたカーブアウトと同一の戦略で運用される単独のポートフォリオを組成すれば、会社は、単一資産ポートフォリオだけから成るコンポジットを構築しなければならない。また、単一資産ポートフォリオのコンポジット・パフォーマンスおよび現金配分されたカーブアウトを含むコンポジットのパフォーマンスは、併せて提示されなければならない。

アセットオーナーにとって重要なテクニカルな概念

アセットオーナーの定義 対 会社 (Firm) の定義

「GIPS 基準のアセットオーナーへの適用に関するガイダンス・ステートメント」に規定されているように、アセットオーナーが、会社と同様に見込顧客に対し営業を行うことによってビジネス上競争する権限を有している場合には、アセットオーナーの組織で資産獲得のために競争する部門は、別の会社として定義されなければならない。このように定義された別の会社は、会社に関する GIPS 基準の章および適用される必須事項のすべてに従わなければならない。この考え方は GIPS 2020 公開草案でも継続されており、この点について意見をいただきたい。

時間加重収益率 対 金額加重収益率

アセットオーナーは、すべてのトータル・ファンドについて、それぞれのトータル・ファンドに直接的な監督責任を有する者に対して GIPS アセットオーナー報告書を提示することが必須とされる。(なお、アセットオーナーについては、「準拠提示資料 (compliant presentation)」という用語は、「GIPS アセットオーナー報告書」に変更されている。) アセットオーナーが追加的なコンポジットを構築し GIPS アセットオーナー報告書の中で提示する場合も同様である。GIPS 2020 公開草案で、アセットオーナーは、第 11 章の「アセットオーナーのトータル・ファンドおよびコンポジットの時間加重収益率 (TWR) 報告書」に規定される必須事項に従って、トータル・ファンドの TWR を提示しなければならない。アセットオーナーは、GIPS アセットオーナー報告書の中でトータル・ファンドの MWR も提示してよいが、必須とされる TWR に追加して提示しなければならない。アセットオーナーは追加的に GIPS コンポジットを構築し、当該戦略について GIPS アセットオーナー報告書でパフォーマンスを提示してもよい。これら追加的なコンポジットは、TWR または MWR のいずれかを使用して提示することができる。

アセットオーナーのカーブアウト

アセットオーナーは、資産クラスおよびその運用方法を選定する。現金を別の資産クラスとして取り扱うアセットオーナーがいる一方、内部運用か外部マネジャーの運用かに関わらず、現金を各ポートフォリオに含めるアセットオーナーもいる。アセットオーナーが見込顧客にプロダクトのパフォーマンスを売り込むことはなく、直接的な監督責任を有する者にパフォーマンスを提示することを考慮すれば、アセットオーナーが GIPS 基準に準拠した資産クラスのコンポジット・パフォーマンスを提示するときに、実際のまたは配分された現金を有するカーブアウトの構築を必須とするのは適切ではないと考える。もしもアセットオーナーが、見込顧客に対し営業を行うことによりビジネス上競争するために、追加的なコンポジットを使用することとした場合には、会社に適用される必須事項に準拠することが必須とされる。その場合、カーブアウトは、キャッシュバランを有して個別管理されるか、もしくは現金が配分されていなければならない。

提示が必須とされる MWR

アセットオーナーの追加的コンポジットの MWR 報告書では、直近の年度末までの年率換算したコンポジットの開始来 MWR を提示することが必須とされる。しかしながら、アセットオーナーがこのようなトラック・レコードの根拠となる記録を有していない場合には、直近の年度末までについて、アセットオーナーが根拠となる記録を有している最長期間の年率換算した MWR を提示しなければならない。これは、アセットオーナーの中には非常に長い歴史を有している場合があり、全期間のトラック・レコードについて根拠となる十分な記録がない可能性があるからである。アセットオーナーは、全期間を通じての開始来 MWR のトラック・レコードを提示することが望ましいが、そのような根拠記録がない場合には、直接的な監督責任を有する者に対して、最長期間の GIPS 基準に準拠したパフォーマンスを提示することが最も適切であると考えられる。

会社およびアセットオーナーにとって重要なテクニカルな概念

非公開市場投資 (private market investments) の評価

GIPS 基準 2010 年版では、評価頻度に関する必須事項は、コンポジットに含まれる資産クラスとポートフォリオのタイプに基づき規定されている。例えば、投資は、月次ベースでかつ大きなキャッシュフロー発生の日ごとに評価することが必須とされているが、次の例外がある。

- プライベート・エクイティ・ファンドは、年次ベースで評価しなければならない。
- 不動産ポートフォリオは、四半期ベースで評価しなければならない。
- オルタナティブ投資戦略ファンドは、年次ベースでかつ購入および解約があるごとに評価しなければならない。

GIPS 2020 公開草案では、必須とされる評価頻度は、主として、提示されるリターンの種類 (TWR 対 MWR) およびポートフォリオがコンポジットに含まれるのか単独のプールド・ファンドとして提示されるのかによって決まる。

現行基準では、不動産投資は、1 年ごとに外部評価することが必須とされており、顧客が年次の外部評価を選択しない場合には、例外として、3 年ごとに外部評価することが必須とされる。アセットオーナーからは、評価額に対する信頼度を上げるために外部評価は不動産に加えて、プライベート・エクイティ、インフラストラクチャー、その他の実物資産 (すなわち非公開市場投資) に対しても必須とすべきであるとの声が聞かれる。さらに、不動産業界の多くのエリアからも 3 年ごとの外部評価という例外は十分に高い基準ではないとの声がある。しかしながら、非公開市場投資には、外部評価が一般的な実務ではない場合もある。会社およびアセットオーナーが評価に関する独立した意見を得ることができるようにするためには、評価について追加的な選択肢が許容されるべきであると考えられる。GIPS 2020 公開草案では、非公開市場投資はすべて少なくとも 12 カ月ごとに、外部評価もしくは外部評価レビューを受け、あるいは財務諸表監査の対象に含めなければならないことを提案している。ここでの目標は、より多くの資産クラスの評価について、より高い頻度で評価の質を改善することであるが、この目標を達成するためには複数の方法があるということである。

GIPS コンポジット報告書、プールド・ファンド報告書、アセットオーナー報告書の適時な更新

過去には、コンポジット情報が 2 年以上古いケースを含め、パフォーマンスが更新されていない提示資料を見かけることがあった。公開草案では、会社およびアセットオーナーが年度末日から 6 カ月以内に GIPS 報告書を更新することを提案している。

開示期間

GIPS 報告書で開示が必須とされる事項が多すぎるという声がしばしば聞かれる。すべての開示事項が再検討され、公開草案では可能な限り「サンセット」規定が導入された。すなわち、開示事項はすべて少なくとも 1 年間は含まれていなければならないが、開示事項によっては、会社またはアセットオーナーがパフォーマンス

スのトラック・レコードを解釈するうえでもはや関連がないと判断する場合には、1年経過後に削除してもよい。GIPS 報告書は意味があり理解できるものであることが重要である。

発効日

GIPS 基準の改訂版は、2020年1月1日を発効日として2019年半ばに採択される予定である。2020年12月31日以降を期末とする期間のパフォーマンスを含むGIPS コンポジット報告書、GIPS プールド・ファンド報告書およびGIPS アセットオーナー報告書は、GIPS 基準2020年版に従って作成されなければならない。

GIPS 基準は長年にわたり成功してきたが、GIPS 基準をすべての会社およびアセットオーナーにとってより価値のあるものにする時期が来ていると考える。GIPS 2020 公開草案は、過去のどの版とも違っていると認識しており、フィードバックを得ることを期待している。

目次

意見募集	2
エグゼクティブ・サマリー	3
1. 会社の準拠の基本条件	11
2. 会社の入力データおよび計算方法	19
3. 会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持	29
4. 会社のコンポジット時間加重収益率報告書	32
5. 会社のコンポジット金額加重収益率報告書	42
6. 会社のプールド・ファンド時間加重収益率報告書	51
7. 会社のプールド・ファンド金額加重収益率報告書	59
8. アセットオーナーの準拠の基本条件	68
9. アセットオーナーの入力データおよび計算方法	72
10. アセットオーナーのトータル・ファンドおよびコンポジットの維持	80
11. アセットオーナーのトータル・ファンドおよびコンポジットの時間加重収益率報告書	81
12. アセットオーナーの追加的コンポジットの金額加重収益率報告書	89
13. GIPS 広告ガイドライン	97
用語集	107